

企画段階から民間の能力を活用する官民連携手法に関する検討業務【概要版】

【1. 業務の目的】

財政状況が厳しさを増していくなかで、民間資金の活用を拡大し、実効性のある、PPP/PFI制度の普及を進めることが現在求められている。本検討業務では、企画段階から民間の能力を活用する官民連携手法について、その概要の整理や国内外の事例調査、ケーススタディの実施、具体的な方式の検討等を行った。

【2. 業務の内容】

第Ⅰ章 企画段階からの民活手法の体系的整理

1. 企画段階からの民活手法を導入する目的
2. 企画段階からの民活手法の概要
3. 企画段階からの民活手法の位置づけ
4. 想定されるメリット・デメリット
5. 民間事業者におけるリスクとインセンティブ

第Ⅱ章 事例収集及び整理

1. 国内事例
2. 海外事例

第Ⅲ章 ケーススタディの実施

1. 熊本市における基幹公共交通整備事業
2. 小牛田駅周辺物流拠点整備事業

第Ⅳ章 企画段階からの民活手法の検討

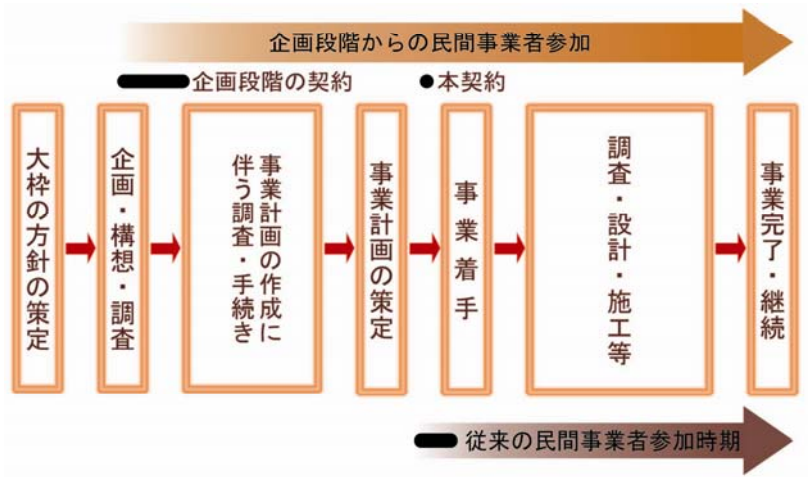
1. 国内外の事例及びケーススタディのポイントの整理
2. 検討課題と対応案
3. 企画段階からの民活手法の検討にあたっての基本的な考え方
4. 企画段階からの民活手法の検討
5. 企画段階の契約における民間事業者の選定プロセスについて
6. 本契約における民間事業者の選定プロセスについて
7. その他の留意点

【3. 検討結果概要】

I. 企画段階からの民活手法の体系的整理

PPP/PFI制度によって公共事業を行う場合、民間事業者のノウハウを最大限に活かすためには、企画段階から一貫して民間事業者が参加することが効果的と考えられる。とりわけ、公共側に比べて民間側にノウハウが多く蓄積されている事業に関しては、その効果が期待できる。

このため、企画段階から民間の能力を活用する官民連携手法の概要やメリット等について整理を行なった。



II. 事例収集及び整理

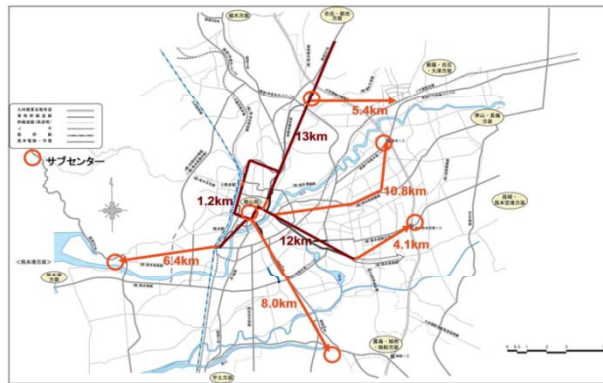
国内外の企画段階から民間事業者が参加する事例を収集・整理し、以下について確認した。

- ①民間事業者が事業の企画段階から参加することによって、リスクを低減させ、早期参加のインセンティブを高めることが、企画段階からの民間事業者の参加を増加させ、その効果を高めるために重要。
- ②事業の必要性や契約の透明性が高く、官民の役割や責任の分担が明確である点も、企画段階からの民活手法を成功に導く上で重要。

Ⅲ. ケーススタディの実施

企画段階からの民活手法を取り入れた事業を想定した以下の2つのケーススタディを行うことによって、わが国の公共事業において企画段階からの民活手法を導入する意義や可能性、同手法を導入する際に考えられる課題について、検討を行った。

▶熊本市において、LRT/BRTの導入を仮定し、民間の視点、ノウハウ、資金などを企画段階から取り入れた基幹公共交通整備事業を想定したケーススタディの実施。



▶宮城県遠田郡の小牛田駅周辺物流拠点整備事業において、企画段階から民間事業者の能力の活用を想定したケーススタディの実施。



出典:「美里町物流拠点調査・研究報告書」(宮城県美里町, 2009年2月)

[まとめ]

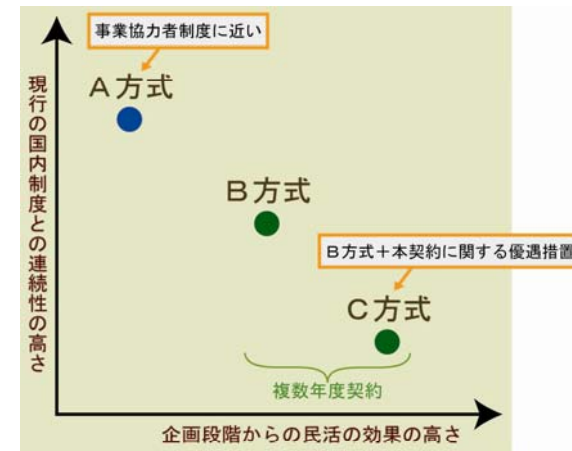
それぞれの事業について、企画段階から民間能力を活用するスキームの検討や課題をまとめた。

Ⅳ. 企画段階からの民活手法の検討

企画段階からの民活手法の導入方法について、以下の基本的な考え方に基づき、課題も含めて検討した。

- ▶わが国の現行の制度の枠内で導入することが容易である。
- ▶各地方公共団体等の事情や事業ごとの性格等にあわせて、下記の複数の方式の中から最適なものを柔軟に選択できる。

- A方式: 単年度契約であり、既存の事業協力者制度に近いが、民側も事業計画の作成を公共側と共同で積極的に進める
- B方式: 官民で事業計画の策定のための複数年度契約を締結する
- C方式: 官民で事業計画の策定のための複数年度契約を締結するのに加えて、本契約の事業者選定プロセスにおいて、企画段階から参加の事業者に対する優遇措置を講じる



[各方式の課題]

- ▶A方式は導入は容易であるが、民側のインセンティブが低い。
- ▶B方式→C方式ほど民側のインセンティブが高くなり、企画段階から民間事業者の参加を促しやすいが、事業者選定の透明性確保等の課題がある。
- ▶企画段階の契約から本契約までの工程について、どれか一つを選択せずに、計画や事業の進行に合わせて、A方式から他の方式へ段階的に移行していく方式を取ることも考えられる。